

【食料のバイオ燃料への転用（懸念問題）】

- 原油価格の高騰を背景に、バイオエタノールなどの新エネルギーへの取り込みが本格化し、ブラジルではサトウキビを原料としたバイオ燃料製造が急増しアメリカではトウモロコシ生産の2割程度がバイオエタノールに変換されて燃用などに利用され、欧州では菜種をバイオディーゼルの原料に変換して利用する量が増えるなど、食料や家畜飼料の価格を押し上げて問題となっている。
- バイオエタノールなどの技術進歩などにより、植物資源は食糧のみでなく、エネルギーへの利用も可能となる一方で、食糧とエネルギーの競合が生じている。
- 自給率の低い日本においては、食糧問題はエネルギーと同様に、重要な問題であるが、グローバルな視点でも、2050年頃までの世界の人口増、途上での畜産物需要の増加が見込まれる一方で、農地面積の拡大の困難性、農業用供給の限界といった点で、食糧供給の逼迫は大きな問題となっている。
- 食料と競合しない植物セルロース資源の活用や、遺伝子組み換え技術の活用等による生産性向上を図るなど、エネルギーとして使用するための技術開発を必要とする必要がある。

(3) 沖縄の環境・エネルギー問題

【沖縄の環境特性】

- 本県は亜熱帯・海洋性気候に属する我が国唯一の島しょ県である。
- 周辺海域にはサンゴ礁が発達し、複雑な地形からなる島々には希少な野生生物が生息・生育するなど、他の地域では見られない貴重で生物多様性に富んだ自然環境を有しているが、一方では島しょ性のため脆弱な面もある。
- 15世紀前後の琉球王朝時代には中国、日本、東南アジア諸国との交易を通して他国の文化を取り込みながら育んできた独自の景観・まちなみを形成してきた。
- さらに、戦後米軍により持ち込まれた欧米文化からも影響をうけ、現在の沖縄独特の景観・まちなみが形成されてきた。

表：改訂・沖縄県の動植物のおそれのある野生生物（動物種）（レッドデータおきなわ）

分類群	種数	絶滅のおそれのある種		絶滅のおそれのある種		絶滅のおそれのある種		絶滅のおそれのある種	
		絶滅のおそれのある種	絶滅のおそれのある種	絶滅のおそれのある種	絶滅のおそれのある種	絶滅のおそれのある種	絶滅のおそれのある種		
哺乳類	1	0	12	9	3	4	3	23	3
鳥類	5	0	17	6	11	19	28	4	3
爬虫類	0	0	7	2	5	10	16	0	1
両生類	0	0	5	0	5	1	4	0	10
魚類	1	0	37	23	14	9	4	1	4
両生類	0	0	17	5	12	23	32	0	4
魚類	0	0	13	15	38	9	45	160	0
両生類	0	0	0	0	0	0	1	1	0
魚類	2	0	52	21	31	90	152	3	63
合計	9	0	160	66	81	172	322	27	147

【環境の現状】

(戦争による破壊、米軍基地に起因する問題)

- 太平洋戦争では、地上戦が行われ、伝統的な集落やまちなみ、歴史的建造物のほとんどが破壊され、多くの森林も焼き尽くされた。
- さらに米軍は占領統治下、基地建設により環境を破壊し、土地を奪われ移転を余儀なくされた住民もまた生活のために自然を破壊し、まちをつくってきた。
- 平成18年度の嘉手納基地及び普天間基地周辺のうさぎ指数は、24測定地点中14地点で環境基準値を超えており、依然として周辺住民の生活環境や健康に大きな影響を及ぼしている。
- また、平成18年度はキャンプ瑞慶覧とホワイトビーチでは油の流出事故も発生した。

表：土地利用の状況（全国との比較）

地区別	農		林		畜		宅	
	割合	差	割合	差	割合	差	割合	差
全国	20.1	12.6	7.5	7.5	66.4	-20.3	0.1	-0.6
沖縄	48.1	28.0	0.7	-0.6	1.4	-2.2	4.7	3.5
畜	6.4	4.9	1.5	1.5	8.3	13.0	100.0	100.0

⇒ 本県は、森林の割合が低く、その他（うち、米軍基地10.4%）の割合が多い。

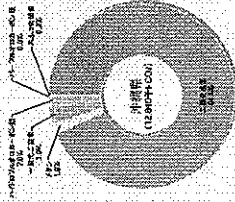
(戦後の復興、経済成長による破壊)

- 昭和47年の本土復帰以降、沖縄振興開発計画に基づく各種の社会資本整備を始めとする開発が急速に進んだ結果、県民の生活水準は向上したものの、同時に自然破壊や公害、赤土等流出などの環境問題をもたらした。
- 赤土の流出は、「沖縄県赤土等流出防止条例」の施行後、約6割減少したが、依然として流出は続いている。

表：赤土流出量の推移（単位：万トン/年）

年度	流出量
昭和47年	32.1
昭和48年	22.3
昭和49年	16.7
昭和50年	4.6
昭和51年	2.5
昭和52年	2.3
その他	0.7
合計	52.1
平均	3.0

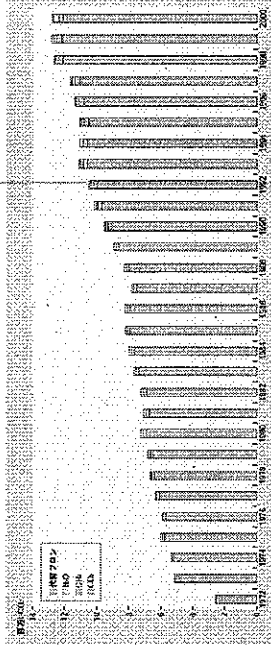
(温室効果ガスの排出量)



単位：千t-CO<sub>2</sub>e

	全国(2000年換)	(%)	沖繩県(2000年換)	(%)	全国比(%)
二酸化炭素	1,237,100	97.9	112,143	94.6	1.0
メタン	22,000	1.7	237	1.3	1.3
一酸化二酸化窒素	36,900	2.8	378	3.0	1.0
ハイドロフルオロカーボン類	18,300	1.4	60	0.5	0.3
ハエフルオロカーボン類	11,900	0.9	0	0.0	0.0
六ふつ化硫黄	5,700	0.4	27	0.2	0.4
合計	1,331,600	100.0	112,840	100.0	1.0

図 本土復帰以降の温室効果ガス排出量経年変化



表：温室効果ガスの排出量

(単位：千トン/年)

排出種別	排出量	増減率
1.301	1,448	11.3%

○ 自然海岸延長は年々減少し、人口海岸は年々増加している。

表：区分別の海岸延長と経年変化 (単位：km)

	SSR	構成比	SSR	構成比	HS	構成比	HS	構成比
自然海岸	1,288.36	78.2%	1,273.28	77.0%	1,292.45	73.1%	1,203.08	68.5%
半自然海岸	244.94	14.9%	246.82	14.9%	221.76	13.1%	225.11	12.8%
人工海岸	94.40	5.7%	113.52	6.9%	214.54	12.6%	317.49	18.1%
河口部	20.23	1.2%	20.00	1.2%	20.00	1.2%	11.17	0.6%
計	1,647.93	100.0%	1,653.62	100.0%	1,688.75	100.0%	1,756.85	100.0%

【本県における地球温暖化とエネルギー問題】

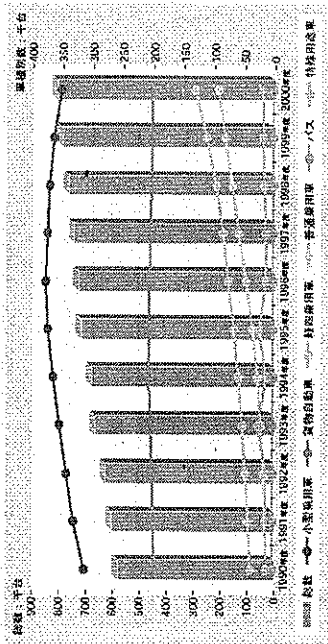
(地球温暖化の影響)

○ 本県における温暖化の影響については、平成13年度「沖縄県における地球温暖化影響等調査業務」で調査を行った。

表 沖縄県における温暖化の影響

区分	影響の概要
県土への影響	<p>IPCC(2001年)の予測による温暖化による海面上昇は、本県を含む日本の総陸地の約2.3%で、温暖化による海面上昇は、本県を含む日本の総陸地の約2.3%に相当する。</p> <p>海面上昇による、特に低地帯に存在する農地、住宅、商業施設、公共施設、工業施設、観光施設、文化施設、教育施設、医療施設、行政施設、交通施設、エネルギー施設、情報通信施設、防災施設、環境施設、社会福祉施設、その他施設への被害が懸念される。</p>
自然	<p>海岸侵食への影響：海面上昇による海岸侵食の加速が懸念される。</p> <p>生態系への影響：海面上昇による塩水侵入の加速が懸念される。</p> <p>農林業への影響：海面上昇による塩水侵入の加速が懸念される。</p> <p>水産業への影響：海面上昇による塩水侵入の加速が懸念される。</p> <p>観光業への影響：海面上昇による観光資源の劣化が懸念される。</p> <p>社会福祉等への影響：海面上昇による高齢者、障害者、低所得者への被害が懸念される。</p> <p>人の健康への影響：海面上昇による熱中症、脱水症、感染症の発生が懸念される。</p>
産業	<p>製造業への影響：海面上昇による工場、倉庫、倉庫への被害が懸念される。</p> <p>建設業への影響：海面上昇による建設資材の劣化が懸念される。</p> <p>運輸業への影響：海面上昇による道路、橋梁、トンネルへの被害が懸念される。</p> <p>エネルギー業への影響：海面上昇による発電設備の劣化が懸念される。</p> <p>情報通信業への影響：海面上昇によるデータセンターへの被害が懸念される。</p> <p>金融業への影響：海面上昇による金融機関への被害が懸念される。</p> <p>小売業への影響：海面上昇による小売店舗への被害が懸念される。</p> <p>飲食業への影響：海面上昇による飲食店舗への被害が懸念される。</p> <p>宿泊業への影響：海面上昇による宿泊施設への被害が懸念される。</p> <p>不動産業への影響：海面上昇による不動産価値の低下が懸念される。</p> <p>保険業への影響：海面上昇による保険料の引き上げが懸念される。</p> <p>法律業への影響：海面上昇による法律相談の増加が懸念される。</p> <p>医療業への影響：海面上昇による医療施設への被害が懸念される。</p> <p>教育業への影響：海面上昇による教育施設への被害が懸念される。</p> <p>文化芸術業への影響：海面上昇による文化芸術施設への被害が懸念される。</p> <p>スポーツ・レジャー業への影響：海面上昇によるスポーツ・レジャー施設への被害が懸念される。</p> <p>その他業種への影響：海面上昇によるその他業種への被害が懸念される。</p>

図 自動車保有台数の推移



1980年	183	412	662	874	892	918	942
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

⇒ 本県の自動車保有台数は、年々増加しており、01.8.3 末の 1 世帯当たり自家用乗用車保有台数は、1.26 台 (全国平均 1.11 台) となっている。

1) エネルギーの需給構造  
[エネルギー別供給量]

○ 県内へ輸入される石炭量、石油量には大きな変動がある。2000 年から少量ながら LPG と LNG が汽船に輸入及び移入されている。石炭量の増加に伴い、石油量が減少している要因の 1 つには、具志川・金武などの石炭火力発電所の運用開始によるものと推察する。また、LPG の増加はそれまで県内製造していた石油精製工場の閉鎖により、一部 LPG そのものの移入が開始されたことによるものと推察する

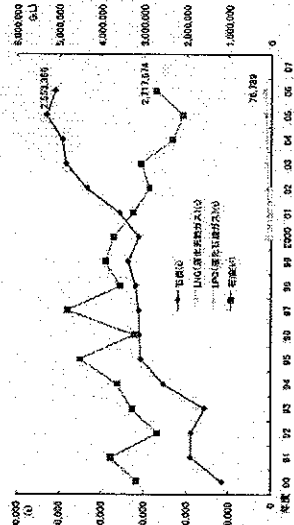


図 エネルギー別供給量

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業 (中間報告)

【最終エネルギー量の推移】

○ 2007 年の最終エネルギー消費のうち民生部門が最も大きい割合を占める。また、1990 年比の伸び率でも、民生部門が 1.5 倍と最も大きい。

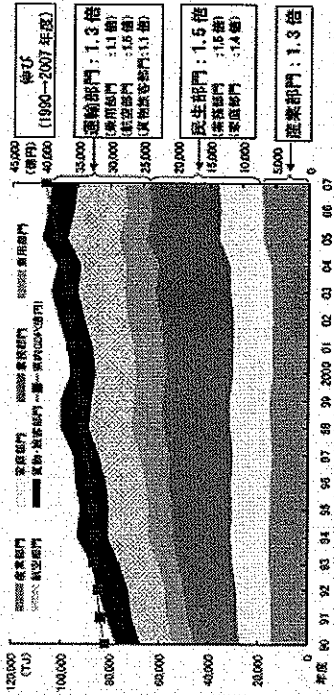


図 部門別最終エネルギー量の推移

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業 (中間報告)

[GDP とエネルギー消費]

○ 全国においては GDP が伸びているにも関わらず最終エネルギーの供給は減少している。一方、沖縄県においては、GDP の伸び以上に、最終エネルギー消費が伸びている。

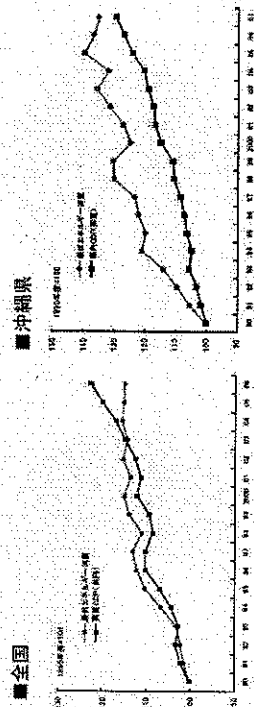


図 GDP とエネルギー消費の関係

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業 (中間報告)

**[エネルギー自給率]**

- 沖縄県は地形的・地理的および電力需要規模の制約などから水力・原子力・原子力の立地が困難であるため、エネルギー自給率は全国に比べて低い。

**■ 全国**

エネルギー自給率	(電力及び)
1960	3%
1970	17%
1980	16%
1990	2%
2000	5%
2005	4%
2008	4%

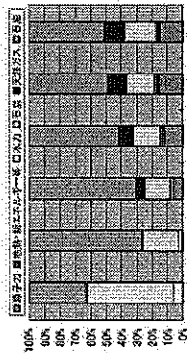


図 全国のエネルギー総供給構成および自給率の動向  
(出典：エネルギー白書2008 経済産業省)

**■ 沖縄県**

最終エネルギーに占めるエネルギー自給率は、新エネルギーの約0.5%である。

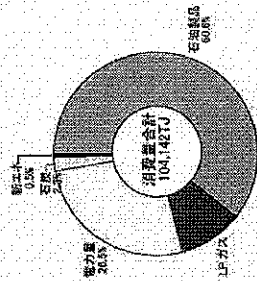


図 沖縄県の最終エネルギー種別割合(2007年)

**[1次エネルギーの構成]**

- 全国においては原子力や天然ガス及び水力など、多様なエネルギー供給構成となっているが、沖縄県においては、石油と石炭に対する依存度が高い構成となっている。

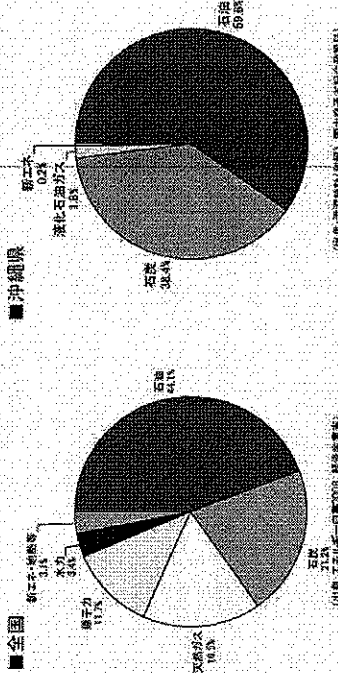


図 1次エネルギー供給の割合(2006年)

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業 (中間報告)

**[化石燃料依存度]**

- 我が国の化石燃料依存度は約89%程度。一方、沖縄県においては、エネルギー自給率が約0.5%であることから、化石燃料依存度は約99.5%であり、ほぼ全ての燃料を化石燃料に依存していると言える。

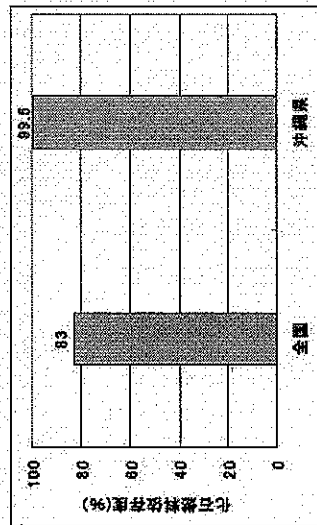


図 化石燃料依存度

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業 (中間報告)

**[エネルギー利用効率]**

- エネルギー利用効率とは電力や燃料などのエネルギー消費量を国内総生産 (GDP) で割った数値であり、数値が高いほど、少ないエネルギーで高い生産性があることを示す。
- 全国のエネルギー利用効率は1990年比で改善されているが、逆に沖縄県は悪化している。

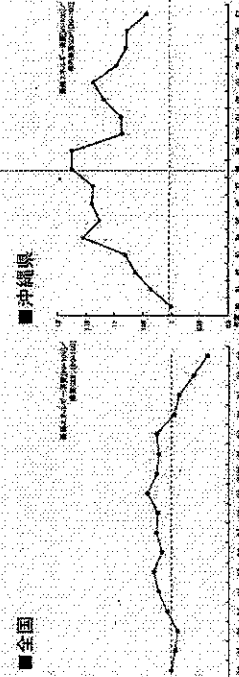


図 エネルギー利用効率

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業 (中間報告)

〔新エネルギーによる年間発電電力量の推定〕

○ 新エネルギーの推定年間発電電量は111,855MWh(403TJ)で、県内消費電力量の約1.5%に相当する。内訳では風力発電が最も大きく、次いで廃棄物発電(バイオマス)の順となっている。

表 沖縄県における新エネルギー年間発電電力量(推定)

種別	新エネルギー	割合	備考
消費電力量	7,342	5.2%	消費電力量は2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
太陽光発電	13,192	18.1%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
風力発電	11,600	15.8%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
水力発電	1,425	1.9%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
バイオマス発電	15,100	20.6%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
廃棄物発電	10,200	13.9%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
新エネルギー合計	6,626	9.0%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。
合計	68,990	93.5%	2000年度の推定値を基礎とし、2000年度の消費電力量を100%と仮定し、2000年度の消費電力量を7,342とした。

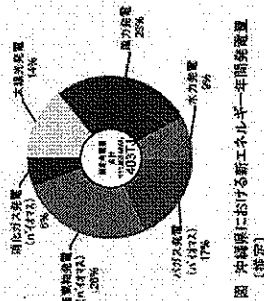


図 沖縄県における新エネルギー年間発電電力量(推定)

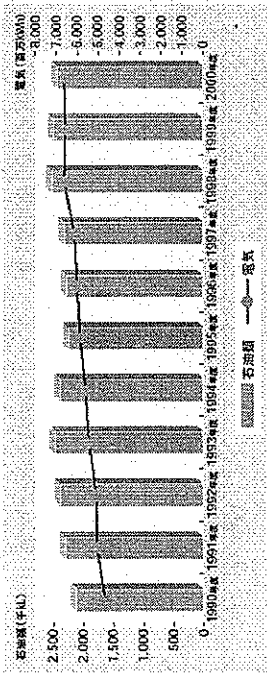
※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業(中間報告)

〔本県のエネルギー消費の状況〕

○ 本県の2000年度のエネルギー消費量は、電気が6,626百万kWhであり、1990年度以降除、毎年、前年比で1~8%の伸びを示している。ただし、1998年度~1999年度にかけては、58百万kWh減少しています。

○ 一方、石油類のエネルギー消費量は、2000年度が、2,441千klであり、1990年度以降の推移を見ると、1993年度をピークに増加から減少に転じ、1996年度以降、再び増加するなど若干の変動はあるが、過去10年間で約16%の増加を示している。

図 エネルギー消費量の推移



※ 出典：沖縄県「沖縄県統計年鑑」、経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」

2) 環境の大切さ

〔県民や本県を訪れる観光客の意識〕

○ 環境保全に対する考え方は、「現在の生活スタイルを見直す必要がある」、「経済的な振興も大切だが、環境保全を優先すべきだ」という意見が多い。  
○ 海(海岸)については、以前に比べて悪くなったというイメージを持っている意見が多い。  
○ 地球温暖化問題における地球温暖化への関心度は、8割以上と高い。  
○ 地球温暖化防止策として、最も期待されているのは、「風力発電や太陽光発電等のいわゆる新エネルギーへの転換」、「二酸化炭素吸収源としての森林整備や都市緑化の推進」となっている。

○ また、行政に対する要望では、「環境教育の充実」、「ゴミの減量化・リサイクルの推進」、「森林・サンゴ礁の保全整備、緑化の推進」等をあげている。  
○ 観光客は、海の美しさや沖縄らしい風景について期待度、満足度も高いが、「以前に比べて海が汚れている」、「自然が人工的に破壊されている」といった意見も見受けられる。

○ 環境は我々を取り巻き、我々に対して存在するだけでなく、我々の安全・安心な生活や経済的収入の基盤となっている。  
○ 特に本県の場合、環境の魅力がリーディング産業である観光産業の発展につながり、ひいては経済発展につながっている。

○ 現在の豊かな環境を活用し、恵みを受けることは我々の当然の権利であるが、同時に自然を守り、沖縄らしい景観を保持・創造し、将来の世代に引き継いでいくことは、我々の重大な責務である。  
○ 我々は自らの問題意識を深め、一層の取組みの強化を進めていかねばならない。

○ 沖縄で暮らす多様な個性が、沖縄が独自の地域であるという自負を持つとともに、地域参画者としての自覚を持ち行動していくことが求められている。

3) 環境の保全・活用にに向けて(守り育てていくために)

〔これまでの取組み〕

○ 県は昭和47年に「沖縄県公害防止条例」を制定したのをはじめとして、「沖縄県自然環境保全条例(昭和48年制定)」、「沖縄県赤土等流出防止条例(平成6年制定)」、「沖縄県環境影響評価条例(平成12年制定)」等の条例を制定し、環境保全対策への取組を推進してきた。  
○ また、同条例で定めた基本理念の実現に向け、本県の環境の保全及び創造に関する基本的な計画として、「沖縄県環境基本計画」を平成15年4月に策定し、環境保全対策に取り組んでいるところである。

〔今後の取組み〕

○ これまでの取組みにより、本県の環境問題は改善の傾向を見せているが、前述のとおり、赤土等の流出や米軍基地から発生する航空機騒音など、依然として未解決の問題がある。  
○ また、これらに加え、消費活動の拡大に伴う資源物の高水準での排出、自動車排出ガスによる大気汚染や生活排水による水質汚濁などの生活に密着した問題、高層マンション等の建設による景観の問題、エコリズムによる負荷拡大の懸念、地球温暖化やオゾン層の破壊などの国境を越えた地球規模の問題まで多様化・複雑化している。  
○ 特に、地球温暖化は世界規模のグローバルな問題であるが、その原因は、社会活動・経済活動と密着して関係しており、他の国の問題、他人の問題として片付けることはできない。  
○ 県民、事業者・行政がパートナーシップのもと互いに協力しながら、それぞれの立場に応じた取組みを主体的に進めていくことが重要である。

表 泉の取組

1999年2月	「沖縄県環境保全率先実行計画」策定
2000年4月	(2001年に「沖縄県地球温暖化防止実行計画」としても位置づけ)
2001年2月	「沖縄県環境基本条例」施行
2001年5月	「みんながでつくる清ら島おきなわアジェンダ21」策定

表：1人1日当たりごみ種別排出量

品目	単位	1999年	2000年	2001年
紙類	kg	0	0	0
プラスチック	kg	782	741	720
ガラス	kg	74	63	52
金属	kg	68	92	67
繊維	kg	13	13	11
その他	kg	0	1	0
資源物	kg	42	47	37
燃焼物	kg	991	974	923
合計	kg	1,748	1,748	1,748

表：品目別1人1日あたり資源化量の推移

品目	単位	1999年	2000年	2001年
紙類	kg	55	54	48
プラスチック	kg	33	30	28
ガラス	kg	14	14	16
金属	kg	4	7	8
繊維	kg	0	0	0
その他	kg	0	0	0
資源物	kg	8	8	8
燃焼物	kg	114	113	118
合計	kg	201	201	201

4) 沖縄発の環境対策

「沖縄のエネルギー政策」

- 沖縄県では、平成13年2月に21世紀の沖縄が環境保全と産業振興とのバランスの上に、美しい自然と豊かな暮らしを両立させていくための「ゼロエミッション・アイランド沖縄構想」を国と共同で策定し、その中で「自然エネルギー等の導入の推進」を明確に打ち出した。
- 沖縄の恵まれた環境の中で資源を有効に生かし、大切にすることで自然の摂理を守るとともに、資源の再利用を徹底しながら、快適な地球環境の形成に寄与していくことが必要がある。
- この理念を実現することは、社会の隅々までわたって、排出物の出でこたない社会（ゼロ・エミッション社会）の構築により、自然の循環が良好に保たれ、天然資源、人工の生産物や廃棄物が必ず循環利用される社会の実現につながる。
- 沖縄県では、現在積極的に取り組んでいる地球温暖化対策と併せて、新エネルギーの利活用を進めるために、沖縄県における新エネルギー導入の基本的な方向を示すとともに、各地域の様々な主体が様々な場面で新エネルギーを効果的に導入していくための指針となることを目的として、平成13年2月に「沖縄県新エネルギービジョン」を策定した。
- 沖縄県エネルギービジョンは、計画期間を平成21年から平成30年の10年間とし、将来像として、20年後の平成42年（2030年）を描くこととし、エネルギーの安定供給確保、低炭素社会の実現、エネルギーの先進県沖縄を基本目標として、平成21年8月を日処に策定調査事業を行っており、現在、中間報告がなされたところである。

【新エネルギー（自然エネルギー+循環資源エネルギー）の貯存量推計】

- 新エネルギー貯存量に占める割合が最も多く、次いで太陽エネルギー（太陽熱利用）、太陽エネルギー（太陽光発電）の順となった。

推計の前提：電力系統の送電ロス率は送電距離に比例して増加するものとして推定している

品目	単位	貯存量	割合
太陽光発電	kw	1,000	100%
太陽熱利用	kw	30	3%
バイオマス	kw	10	1%
風力発電	kw	1	0.1%
水力発電	kw	1	0.1%
地熱発電	kw	1	0.1%
その他	kw	1	0.1%
合計	kw	1,043	100%

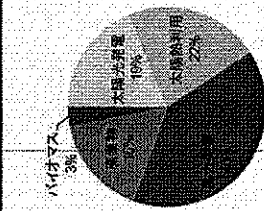


図 沖縄県における新エネルギー貯存量の割合

【天然資源エネルギーの貯存量推計結果】  
 ・水溶性天然ガス245~414.5億m<sup>3</sup>  
 ・東シナ海石油天然ガス5億L~20億トン以上

- ※ 貯存量とは、ある地域に存在するエネルギー資源のこと
- ※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業（中間報告）

【沖縄県内で導入されている新エネルギー】

- 太陽光発電
  - ① 沖縄新エネルギー開発 伊江島太陽光発電所 伊江村
  - ② 糸満市役所 糸満市
  - ③ 沖縄環境調査ビル 那覇市
  - ④ 沖縄県立那覇国際高等学校 那覇市
  - ⑤ 沖縄市武道館 沖縄市
  - ⑥ 納りゆうせきエネプロ本社ビル 那覇市
  - ⑦ 東風平小学校太陽光発電施設 八重瀬町
  - ⑧ 白川田村水辺太陽光発電システム 宮古島市
  - ⑨ ちゃたんニライセンター 太陽光発電設備 北谷町
  - ⑩ 農排玉城第五地区処理施設及び玉城第五地区資源循環施設 南城市
  - ⑪ 宮古太陽光発電実証研究設備 宮古島市
  - ⑫ 民間かんぽう（北丘自動車学校）うるま市
  - ⑬ 北大東太陽光発電実証研究設備 北大東島村
- 風力発電
  - ① 糸満市御光島風力発電所 糸満市
  - ② 伊江島風力発電所 伊江村
  - ③ 伊平屋風力発電実証研究設備 伊平屋村
  - ④ 佐敷風力発電所 南城市
  - ⑤ 楚洲風力発電所 国頭村

⑥ 具志川風力発電所 うるま市

○ 廃棄物発電

○ 那覇・南風原クリーンセンター 発源所 南風原町

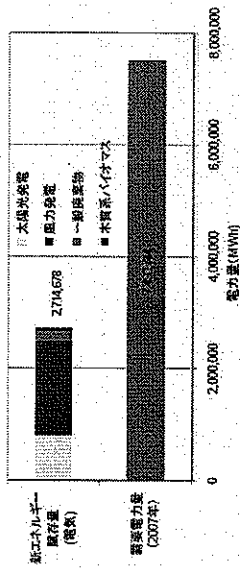
○ バイオオマズ燃料製造

① 沖縄伊江島におけるバイオオマズエタノール製造実証試験プラント 伊江村

② 閉りゆうせき バイオエタノール生産設備及びB3燃料製造設備 宮古高市

【需要電力量と新エネルギー賦存量（電気）の比較】

○ 沖縄県における需要電力量と新エネルギー賦存量のうち電気として利用可能なエネルギーの合計値の比較を示す。2007年の需要電力量は7,490,744kWhであり、新エネルギー賦存量（電気）の合計値はその約36%に値する。

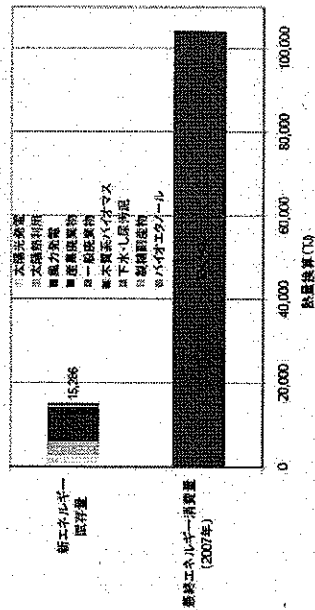


○ 沖縄県における需要電力量と新エネルギー賦存量 (電気)

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業（中間報告）

【最終エネルギー消費量と新エネルギー賦存量の比較】

○ 2007年の最終エネルギー消費量は104,142TJであり、新エネルギー賦存量の合計値は、その約15%に値する。化石燃料の自給が期待できない現状では、この約15%がエネルギー自給率の最大値に相当する。



○ 沖縄県における最終エネルギー消費量と新エネルギー賦存量

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業（中間報告）

【利用可能なエネルギー技術】

○ 「エネルギー技術戦略（経済産業省）」より沖縄県で利用可能なエネルギー技術を選定した。中でも主要な導入促進、普及促進、研究開発に関わる技術を以下に示す。（独自選定方法）

<導入促進>

自給達成効果が高く、導入促進計画に適用する。

技術名称	エネルギー技術（補助技術）
001	太陽光発電
002	風力発電
003	水力発電
004	地熱発電
005	バイオマス発電
006	廃棄物発電
007	太陽熱温水器
008	太陽熱温水器
009	太陽熱温水器
010	太陽熱温水器
011	太陽熱温水器
012	太陽熱温水器
013	太陽熱温水器
014	太陽熱温水器
015	太陽熱温水器
016	太陽熱温水器
017	太陽熱温水器
018	太陽熱温水器
019	太陽熱温水器
020	太陽熱温水器
021	太陽熱温水器
022	太陽熱温水器
023	太陽熱温水器
024	太陽熱温水器
025	太陽熱温水器
026	太陽熱温水器
027	太陽熱温水器
028	太陽熱温水器
029	太陽熱温水器
030	太陽熱温水器
031	太陽熱温水器
032	太陽熱温水器
033	太陽熱温水器
034	太陽熱温水器
035	太陽熱温水器
036	太陽熱温水器
037	太陽熱温水器
038	太陽熱温水器
039	太陽熱温水器
040	太陽熱温水器
041	太陽熱温水器
042	太陽熱温水器
043	太陽熱温水器
044	太陽熱温水器
045	太陽熱温水器
046	太陽熱温水器
047	太陽熱温水器
048	太陽熱温水器
049	太陽熱温水器
050	太陽熱温水器
051	太陽熱温水器
052	太陽熱温水器
053	太陽熱温水器
054	太陽熱温水器
055	太陽熱温水器
056	太陽熱温水器
057	太陽熱温水器
058	太陽熱温水器
059	太陽熱温水器
060	太陽熱温水器
061	太陽熱温水器
062	太陽熱温水器
063	太陽熱温水器
064	太陽熱温水器
065	太陽熱温水器
066	太陽熱温水器
067	太陽熱温水器
068	太陽熱温水器
069	太陽熱温水器
070	太陽熱温水器
071	太陽熱温水器
072	太陽熱温水器
073	太陽熱温水器
074	太陽熱温水器
075	太陽熱温水器
076	太陽熱温水器
077	太陽熱温水器
078	太陽熱温水器
079	太陽熱温水器
080	太陽熱温水器
081	太陽熱温水器
082	太陽熱温水器
083	太陽熱温水器
084	太陽熱温水器
085	太陽熱温水器
086	太陽熱温水器
087	太陽熱温水器
088	太陽熱温水器
089	太陽熱温水器
090	太陽熱温水器
091	太陽熱温水器
092	太陽熱温水器
093	太陽熱温水器
094	太陽熱温水器
095	太陽熱温水器
096	太陽熱温水器
097	太陽熱温水器
098	太陽熱温水器
099	太陽熱温水器
100	太陽熱温水器

<普及促進>

自給達成効果が高く、普及促進の必要性がある。

技術名称	エネルギー技術（補助技術）
091	太陽熱温水器
092	太陽熱温水器
093	太陽熱温水器
094	太陽熱温水器
095	太陽熱温水器
096	太陽熱温水器
097	太陽熱温水器
098	太陽熱温水器
099	太陽熱温水器
100	太陽熱温水器
101	太陽熱温水器
102	太陽熱温水器
103	太陽熱温水器
104	太陽熱温水器
105	太陽熱温水器
106	太陽熱温水器
107	太陽熱温水器
108	太陽熱温水器
109	太陽熱温水器
110	太陽熱温水器
111	太陽熱温水器
112	太陽熱温水器
113	太陽熱温水器
114	太陽熱温水器
115	太陽熱温水器
116	太陽熱温水器
117	太陽熱温水器
118	太陽熱温水器
119	太陽熱温水器
120	太陽熱温水器
121	太陽熱温水器
122	太陽熱温水器
123	太陽熱温水器
124	太陽熱温水器
125	太陽熱温水器
126	太陽熱温水器
127	太陽熱温水器
128	太陽熱温水器
129	太陽熱温水器
130	太陽熱温水器
131	太陽熱温水器
132	太陽熱温水器
133	太陽熱温水器
134	太陽熱温水器
135	太陽熱温水器
136	太陽熱温水器
137	太陽熱温水器
138	太陽熱温水器
139	太陽熱温水器
140	太陽熱温水器
141	太陽熱温水器
142	太陽熱温水器
143	太陽熱温水器
144	太陽熱温水器
145	太陽熱温水器
146	太陽熱温水器
147	太陽熱温水器
148	太陽熱温水器
149	太陽熱温水器
150	太陽熱温水器

<研究開発> 将来的に本県での利用が期待される。

技術名称	エネルギー技術（補助技術）
151	太陽熱温水器
152	太陽熱温水器
153	太陽熱温水器
154	太陽熱温水器
155	太陽熱温水器
156	太陽熱温水器
157	太陽熱温水器
158	太陽熱温水器
159	太陽熱温水器
160	太陽熱温水器
161	太陽熱温水器
162	太陽熱温水器
163	太陽熱温水器
164	太陽熱温水器
165	太陽熱温水器
166	太陽熱温水器
167	太陽熱温水器
168	太陽熱温水器
169	太陽熱温水器
170	太陽熱温水器
171	太陽熱温水器
172	太陽熱温水器
173	太陽熱温水器
174	太陽熱温水器
175	太陽熱温水器
176	太陽熱温水器
177	太陽熱温水器
178	太陽熱温水器
179	太陽熱温水器
180	太陽熱温水器
181	太陽熱温水器
182	太陽熱温水器
183	太陽熱温水器
184	太陽熱温水器
185	太陽熱温水器
186	太陽熱温水器
187	太陽熱温水器
188	太陽熱温水器
189	太陽熱温水器
190	太陽熱温水器
191	太陽熱温水器
192	太陽熱温水器
193	太陽熱温水器
194	太陽熱温水器
195	太陽熱温水器
196	太陽熱温水器
197	太陽熱温水器
198	太陽熱温水器
199	太陽熱温水器
200	太陽熱温水器

※ 出典：沖縄県エネルギービジョン策定調査事業（中間報告）

【かりゆしウエア】

○ かりゆしウエアは当初観光をアピールすることを目的に、沖縄県ホテル組合が中心となり1970年に着用を開始した沖縄シャツに端を発する。その後2度のオイルショック時などに普及を図ったが、当初は柄が細型や八重山ミンナーといった伝統工芸をモチーフにした柄のものに限られバリエーションに乏しく、着用はホテル業や旅行社・ツアーコンダクターなどの観光関係者ととどまった。

○ 1980年に名称を「かりゆしウエア」に改めカジュアル・ブライデーなどでの着用が推進された結果、徐々に百貨店などで着用が広まるようになり、2000年の九州・沖縄サミットで各国首脳が着用し、その際に定着が現在のものに変更され、バリエーションの幅が広がったことなどを契機に百貨店・銀行ほか一般企業でも広く普及するようになった。沖縄県衣類縫製工業組合の調べでは2004年の出荷枚数は31万枚を数えている。

○ 現在沖縄県では4月から11月までをかりゆしウエア着用推進期間とし、期間中は知事

筆頭に地方自治体の大部分でかりゆしウェアが着用されている。また、神組県議会が1999年9月議会から議場内の着用を承認し、現在では大部分の議員が着用するなど地方議会でも着用が進んでいる。

- 2005年、環境省や経済産業省を中心として「夏の服装」運動を実施する際に、環境大臣の小池百合子が神組担当大臣を兼務していることもあり、かりゆしウェアがクール・ビズの取り組みの一環として推進されることになった。推進期間開始の6月1日には内閣府神組推進事務局などで多くの職員が着用したほか、小泉純一郎首相が着用した（小泉純一郎は2003年に神組県で開催された太平洋・島サミットですでに着用の経験があった）。「かりゆしウェア」の露は神組工業連合会の商標登録であり、ブランド名の使用にあたっては連合会の委託を受けた神組県衣類繊維製品工業組合が認定を行なっている。認定にあたっては、

1. 神組県内で縫製されたもの（布地は県外で生産されたものでも良い）
2. 神組観光をPRする柄のものであることが必要とされる。

【環境税・環境協力税（伊是名村、伊平屋村）】

- 一般的に環境税とは、環境負荷の抑制を目的とし、かつ、課税標準が環境に負荷を与える物質にかかっている税である。温室効果ガスの抑制のために化石燃料に課税する環境税については、特に、炭素税と呼ばれている。
- 炭素税とは、化石燃料の価格を税により引き上げることにより、その需要を抑え、さらに、その税収を環境対策に利用することにより、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO2)排出量を抑えることを目的としている。
- 県内では、伊是名村が平成17年4月25日、伊平屋村が平成20年7月1日から、観光施設の維持整備や島内環境の美化・保全に充てることを目的とし、村へ入城するものに「環境協力税」として課税している。「入城者」とは村の使用する旅客船及び営業を目的として伊平屋・伊是名間を往來する渡船等により、村に入城するものとしている。
- 両村は、その税収を環境の美化・保全に係る費用に充てるほか、伊是名村では、伊是名ビーチや伊是名山森林公園、尚田王御庭公園など島内観光施設の維持、整備費用に充て、伊平屋村においては、米崎キャンプ場、念頭平松公園、腰岳森林公園など島内観光施設の維持、整備に充てている。
- 新税の割合は村の税収総額の中で負担度は低い。村が自主的に新税を考え、住民負担を軽減できたことは自治体職員の意識を変え、行政サービスの質の向上、住民が自治運営を理解することにつながるとして、金額では認められない部分が高く評価されている。これまでに自治体が独自に設定した環境税には、

1 法定外目的税

- ① 産業廃棄物税：青森県、岩手県、秋田県、新潟県、三重県、滋賀県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県
- ② 観光環境保全税：岐阜県
- ③ 使用済核燃料税：柏崎市（新潟県）
- ④ 遊漁税：富士河口湖町（山梨県）
- ⑤ 一般廃棄物埋立税：多治見市（岐阜県）
- ⑥ 環境未来税（産業廃棄物税）：北九州市（福岡県）

2 独自課税

森林環境税：高知県  
 などがあり、自治体の財政危機とあいまって、今後も全国の自治体による環境税の導入が増えようと考えられる。

【バイオマスタウン（伊江村、うるま市、宮古島市）】

○ バイオマスタウンとは、域内において、広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで編まれた総合的利用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域である。

- 市町村が中心となって、地域のバイオマス利用の全体プラン「バイオマスタウン構想」を作成し、その実現に向けて取組む。
- 沖縄県では、次の伊江村、うるま市、宮古島市、3地域がバイオマスタウンとして公表されている。

・伊江村…農業を基幹産業とする一島一村の離島。家畜排せつ物、さとうきびなどを活用し、高品質たい肥の供給体制の構築、バイオエタノールの生産などさとうきびの多用途利用技術の確立に向けた実証実験を進め、「土づくり」による足腰の強い農業と、農業を核としてバイオマスが有機的に循環する「バイオマスアイランド」を実現する。

・うるま市…地域内バイオマス資源の多面的・重層的な活用促進を図るため、廃棄物系・未利用系・資源伴物系の様々なバイオマスを活用する6つのプロジェクトを骨格とする構想を推進する。各種のプロジェクトを円滑に進め、構想を実現するために「地域間、行政・市民・産業界の意見交換の提供」「各種バイオマスの発生量、利用情報の一元化と提供」「バイオマスに関する市民の理解や意識を高める啓発活動」等の仕組みや機能作りを行い、「市民参加型」「官民連携型」の総合的バイオマス活用を進める。

・宮古島市…サトウキビ糖蜜を用いた自動車燃料用バイオエタノール生産事業や藻類類のメタタン発酵処理によるエネルギー回収事業などの新しい取組みと合わせ、一般家庭等から排出される生ごみ及び廃食用油等の利用を推進することによって、宮古島全体のバイオマス利用を促進するとともに、地下水保全や珊瑚礁保全といった環境保全に貢献する。



6 離島振興

【論点】

○本県における離島振興については、本土復帰以来、本土との経済社会基盤の格差を正す図り、自立的発展に資するため、国は3次にわたる沖繩振興開発計画に基づき、またその終了後は沖繩振興計画に基づき、各種インフラ整備をはじめとして沖繩全体の振興を図る中で様々な施策を講じてきた。県としても、国の振興計画に沿って独自の離島振興計画を策定し、それに基づいて振興施策を推進し、蓄積した成果をあげてきた。

○しかしながら、狭小性、隔絶性といった地理的、自然的条件等から、交通・情報通信基盤や生活基盤の整備、教育関連施設及び医師確保等の保健医療体制といった整備の遅れは否めず、また、若年層の流出を食い止めるための雇用の創出等、解決すべき課題も多

い。

○一方、広大な水産に散在する本県の島々は、経済水域や海洋資源の確保等、我が国の国土保全に係る重要な役割を果している他、陸島が有する豊かな自然環境や文化、歴史的遺産は、健康保養や癒しを提供するものとして注目を集める等、今後本県の振興を推進するにあたりキーストックとなるポテンシャルは大きい。

【我が国の国土開発の変遷】

○本県の離島振興の背景となる、第2次大戦以降の我が国の国土開発の変遷に係る図略については以下のとおりである。

表：第2次大戦以降の国土開発

1946年	自作農制取特措法 農地改革を推進。	戦後の地域開発の大きな柱を食料増産政策とし、食料供給体制の整備を目的として農地改革を推進。
1950年	国土総合開発法	北海道開発庁の設置。北海道開発法による工業開発の基本的方向付けがなされたが、地域開発政策における工業への偏重、地域集中の兆しが見られ始める。
1962年	全国総合開発計画	1960年以降の地方各地での本格的な地域開発が展開される中、全国的な開発計画の最初の政策体系として策定。全国的に都市化を進め、地域での雇用促進等による過疎化問題への対応策は進展せず。
1969年	新全国総合開発計画	富と人口の中央集中を認め、地方の分業を推進するとして。1972年の「日本列島改造論」は同構想の上に描かれたもの。1973年の石油ショック以降、大規模開発プロジェクトは進展せず、その代償としての公営等が社会問題化。こうした中、農山漁村等の機能は労働力の提供から都市住民の癒しの場へと移行。観光がマクロレベルでの地域振興の選択策として登場。
1987年	特定産業地域整備法	同法（いわゆるリゾート法）の成立にあわせ、全国各地でリゾート構想が打ち上げられ、過疎地域の地域振興の目玉となったが、1990年代のバブル経済の崩壊とともに開発企業の倒産や撤退、開発計画中止や凍結が相次いだ。
1998年	21世紀のグランドデザイン（5全策）	地域の選択と責任に基づき地域づくりを重視し、地域の独自性と住民の自発性を高める狙いのもと、「多様性ある地域づくり」を志向することを明記。

関連表1：全国総合開発計画(概要)の比較

【沖繩振興開発計画等に位置づけられる離島振興】

○本県は、全国有数の島嶼県であり、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に160もの島が点在する。このうち、沖繩振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3項に規定する指定離島は54(有人島39,無人島15)となっている。

○本土との格差を正し及び自立的発展の基盤条件の整備のため、1972年の本土復帰後から2001年までは3次にわたって「沖繩振興開発計画」に基づき、また2002年からは「沖繩振興計画」に基づいて国が沖繩全体の振興を図る中で離島振興を進めてきた。

○各振興計画中の離島振興関連事項を整理すれば、概ね下表のとおりである。

表：沖繩振興開発計画、沖繩振興計画の概要

項目	第1次沖繩振興開発計画 (昭和47年度～昭和56年度)	第2次沖繩振興開発計画 (昭和71年度～平成3年度)	第3次沖繩振興開発計画 (平成4年度～平成13年度)	沖繩振興計画 (平成14年度～平成22年度)
計画の目的	本土との格差の早急な是正 自立的発展の基盤条件の整備 交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備	本土との格差の早急な是正 自立的発展の基盤条件の整備 交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備	本土との格差の早急な是正 自立的発展の基盤条件の整備 交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備	自立的発展の基盤条件の整備 交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備
基本方針	社会福祉の整備及び健康増進 自然環境の保護及び伝統文化の継承 産業振興の促進 国土保全の確保	社会福祉の整備及び健康増進 自然環境の保護及び伝統文化の継承 産業振興の促進 国土保全の確保	社会福祉の整備及び健康増進 自然環境の保護及び伝統文化の継承 産業振興の促進 国土保全の確保	社会福祉の整備 自然環境の保護 産業振興の促進 国土保全の確保
主要施策	交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備 産業振興の促進 国土保全の確保	交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備 産業振興の促進 国土保全の確保	交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備 産業振興の促進 国土保全の確保	交通・情報通信基盤の整備 生活基盤の整備 産業振興の促進 国土保全の確保

(出典) 各沖繩振興計画を基に作成

※ 指定離島は、伊江島を中心とする北部圏域、久米島、北・南大東島等の中南部圏域、宮古島を中心とする宮古圏域、石垣島を中心とする八重山圏域と大きく4つの圏域に区分される。

○第1次振興開発計画では、部門別の推進方針で「離島の振興」をあげているものの、圏域別に開発の方向性を簡潔に記述しているのみであった。第2次振興開発計画もこれを踏襲している。

○第3次振興開発計画では、計画の目標に、これまでの「本土との格差是正と自立的発展の

基礎条件の整備」に加えて「我が国の経済社会及び文化に寄与する特色ある地域としての整備」等を追加し、振興開発の基本方向の一つに「離島・過疎地域の活性化」をあげ、同地域においては、「交通通信体系をはじめ、水資源開発施設、国土保全施設、生活環境施設、教育・文化施設等の各種基盤の整備を進めるとともに、地域特性を生かした産業の振興はかり、あわせて高齢化の進展に対応した施策の充実と若者が定住する魅力ある地域社会の形成に努める」ことを明示した。

○また、部門別の推進方針では、産業の振興開発、交通通信施設の整備、社会生活環境施設等の整備、自然環境及び国土の保全の各分野において離島の振興を図ることを明記し、図域別に開発の方向を詳細に記述した。

○沖縄振興計画では、振興施策の一つに「離島・過疎地域の活性化による地域づくり」を掲げ、「それぞれの地域の持つ多様性や魅力を最大限に発揮した地域づくりを進めるとともに、雇用機会の拡大に向け、農林水産業や観光・リゾート産業をはじめとする産業の活性化を図る。また、交通基盤や情報通信基盤の整備、保健医療の確保、福祉の向上、教育・文化の振興等を図り、豊かな自然環境を生かした快適で潤いのある生活空間を創造し、地域間格差の是正や若者の定住促進及び交流人口の増加を図るとされている。

○また、産業の振興、交通・情報通信基盤の整備、生活環境基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育及び地域文化の振興、自然環境及び国土の保全の各分野において振興施策を示し、圏域別振興の方向の中で、各分野ごとに具体的振興施策について記述した。

○振興計画における離島振興に関する記述がより具体的且つ詳細になった背景は、3次にわたる振興開発計画の下で離島の不利性を克服し、住みよい地域社会の形成を図るため、空港、港湾、道路等の交通体系の整備等の施策を推進して一定の成果があがったといえるものの、大半の離島地域では依然として過疎化が進行し、定住条件を確保するための課題が多く残されていると認識されたためである。

表：沖縄振興計画における圏域別の施策等

北新圏域	<p>■ 交通アクセスの改善や医療、福祉、教育等の係る生活環境の整備し、特有の自然環境や文化を生かした体験・滞在型観光や農林水産業を中心に振興を図る。</p> <p>【振興策】 海上交通や航空交通による本島・離島間の交通アクセスの改善、住居、道路等の整備、保健医療、福祉関連施設の整備、農業用水の確保等の生産基盤の整備に取り組む。</p>
中南部圏域	<p>■ 都市地域との交流、連携を促進し、都市機能の享受を可能にするとともに、豊かな自然を生かした体験型居住空間を整備し、地域特性をいかした活力ある地域づくりを推進する。</p> <p>【振興策】 体験・滞在型観光の促進、宿泊施設やレクリエーション施設の整備等受入体制の強化等による観光・リゾート産業の振興、空港、港湾及び道路等の整備、航空路線網及び海上航路網の維持・確保等による交通ネットワークの形成、生活の利便性の確保のための総合的な交通基盤の整備、保健医療及び福祉関連施設の整備、医療従事者の養成・確保、地域福祉の基盤整備、緊急医療体制の充実強化等による環境基盤等の整備に取り組む。</p>
宮古圏域	<p>■ 資源循環型社会システム構築、農林水産業の振興、観光・リゾート産業の振興を図ることにより、地域の活性化に努める。</p> <p>【振興策】 ゼロエミッション・アライメント沖縄構想に基づくモデル事業の展開、マンゴー、さとうきび、肉用牛等の農林水産業の振興、ウェルネス等の健康・保養をテーマとした観光や、ダイビング等のマニースポーツの振興など地域の特性を生かした魅力ある観光・リゾート地づくりの推進、平良港等の整備等産業・生活環境基盤の整備、民間の教育機関等への職業訓練の委託等による職業能力開発協会の確保、公立病院等の保健医療・福祉関連基盤の整備</p>

八重山圏域

■ 我が国の最南西端に位置する地理的条件と貴重な野生動物植物を含む豊かな多様性に富んだ自然環境、歴史的・文化的特長を生かした観光・リゾート産業の振興、圏域外及び圏外との交流ネットワークの形成、島々の自然環境を保全しつつ、各種産業の振興による雇用の創出、生活環境の改善等の定住条件の整備を図る。

【振興策】 本土との航空路線の拡充、海外との航空路線の開設、石垣港の離島ターミナルの再編等による観光の振興、農業用水の確保など生産基盤の整備等による農林水産業の振興、商工業の振興、中心市街地の活性化、新石垣空港の整備等による総合的な交通基盤等の整備、保健医療・福祉関連施設の整備、職業能力開発協会の確保、新たな水資源の開発等による産業・生活環境基盤の整備

【離島活性化調査検討会議の創設と取組み】

○先述した振興計画に基づき離島振興策を推進する中、平成16年5月に県の要請を受け、国は内閣府沖縄担当部局に「離島活性化調査検討会議」(美ら島会議)を設立した。平成17年には、民間の有識者の知見を活用するため、「美ら島ブランド委員会」を設立し、同年10月に離島活性化に向けての提言(要旨：地域ブランドの構築、離島の持つ不利性軽減のための基礎条件の整備)をまとめた。

○平成18年2月には提言の具現化に向け、離島活性化の取組み支援を目的とした「美ら島ブランド検討会議」が設置されており、マーケティング、ブランディング、人材育成、知財、食等について、各界の有識者がアドバイスをを行っている。

【県の取組みの経緯と現状】

1) 経緯

○県は、離島振興法及び振興開発計画に基づき、3次にわたる離島振興計画を策定し、諸施策を講じてきた。第1次から第3次までの計画の体系は互いに類似しているが、第1次計画においては交通通信体系の整備が重視されているのに対し、第2次と第3次の計画では産業の振興が重視されている。

○平成14年度からは「新沖縄離島振興計画」に基づき各種施策を推進している。計画の目標は、「住民の総意と豊かな自然や独特の文化等離島の有する特性を積極的にいかしつつ、自立的発展のための基礎条件の整備並びにわが国の社会経済及び文化の発展、国民の総合的な健康保護に寄与する特色ある地域として整備を図り、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会を実現することを目指す」ことを目標としている。

2) 具体的な施策

○平成16年、新沖縄離島振興計画の着実な推進を図るとともに、新たな離島活性化策を検討するため、県は沖縄県離島・過疎地域振興対策会議の下に「離島活性化ワーキングチーム」を設置し、県提案事業をまとめた。

○県は、同提案事業を示し、これを反映させた「沖縄離島活性化特別事業」の創設を国に要請した。国は、平成17年3月に同事業を新設、平成17年度からは以下の事業を展開している。

【本県における離島の現況】

1) 人口

○指定離島の総面積は、1,024.53km<sup>2</sup>で、県全体(2,273.41km<sup>2</sup>)の約 45.1%を占めているもの、有人離島4圏域の人口総数は 133,432 人で、県全体の人口 1,387,518 人のわずか 9.6%にすぎない。

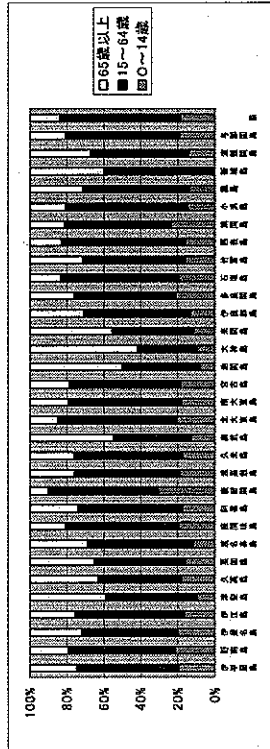
○平成15年3月から19年3月までの間の人口の増減については、八重山を除く3圏域で、島によっては若干づきはあつたものの、微減傾向である。

○一方、八重山圏域では、一部の地域(石垣島で2,981人、西表島で217人、小浜島で118人等)で顕著な人口増が見られ、圏域全体の人口増に貢献している。

関連表2: 島別住民基本台帳人口、世帯数の推移

○本県の総人口に対する65歳以上人口の割合は24.8%であるが、30%を超えている島が10あり、このうち、津堅島、奥武島(久米島町)、池間島、大神島、米間島、新成島では既に40%を超えている。一方、座間味島、慶留間島、北大東島、石垣島、西表島、鳩間島、小浜島、与那国島では10%台で推移している

表: 島別年齢別人口割合



資料: 平成17年度国勢調査(総数には、年齢不詳も含む)

※ 本島町水納島は特別集社(学潮底の一部)のため年齢区分が不明で未記載。渡嘉敷村前島は渡嘉敷島に含む。

宮古島市下地島は伊波島に、水納島は多良間島に含む。

○老年人口指数については、慶留間島で16.3%、北大東島で28.2%と本県の老年人口指数24.6%より低値を示しているが、その他の島では高値を示しており、全体として高齢化が進行している。奥武島(久米島町)、池間島、大神島、米間島等100を超えている島もある。

表: 島別老年人口指数

市町村名	老年人口指数
大村島	178.6
池間島	116.6
奥武島	105.9
米間島	100.0
津堅島	83.7
久米島	80.6
新成島	69.7
波照間島	61.9

市町村名	老年人口指数
波名喜島	64.5
伊波島	53.5
竹富島	51.4
伊波島	50.8
黒島	49.2
伊波島	46.5
伊平屋島	45.5
多良間島	43.8
渡嘉敷島	42.5
伊江島	41.3
久米島	40.5

市町村名	老年人口指数
宮古島	35.7
野洲島	33.3
北大東島	33.8
鳩間島	32.4
座間味島	32.0
与那国島	31.4
小浜島	29.4
石垣島	26.2
西表島	25.2
北大東島	23.2
慶留間島	16.9

資料: 平成17年度国勢調査

表: 沖縄県離島活性化特別事業一覧(国庫補助事業)

■ 離島活性化人材育成・専門家派遣事業 (H17～H19)	地域活性化を担う人材の育成及び地域及び地域の必要とするノウハウを有する人材の派遣
■ 安心して住める離島のための基本調査 (H17)	災害時の避難所の確保及び緊急時の医療・連絡手段の確保等に関する調査検討
■ 離島地域資源活用・産業育成モデル事業 (H17～H19)	活性化の方向性に関する調査検討、具体化に関する支援(いわゆる「一島一物語事業」、離島観光情報発信)に対する支援、環境配慮型観光利便施設調査検討(モデル事業)
■ 離島へへき地医師確保対策検討調査事業 (H18)	離島へへき地における医師確保の新たな方策等に関する調査・検討
■ 離島観光振興地域等整備事業 (H17～H19)	観光案内整備、休憩所などの観光地の周辺施設の整備
■ 離島地域広域連携推進モデル事業 (H20～)	離島における観光等の産業振興や廃棄物処理等、離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、モデル事業を実施

資料: 沖縄県企画部地域、離島課

表: 沖縄県離島活性化関係及びその他事業一覧(国庫補助事業、沖縄県離島活性化特別事業を除く)

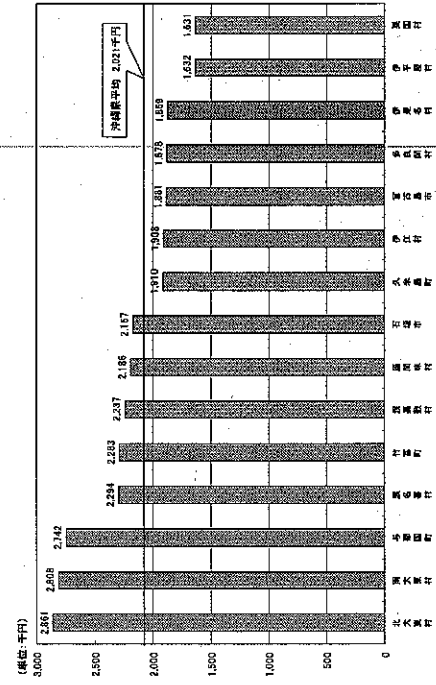
■ 離島ブロードバンド環境整備事業 (H17～H19)	離島における通信の高速化、大容量化を可能とする ADSL の導入推進
■ 沖縄県離島滞在交流促進事業(※) (H17～)	本県の自然環境や伝統文化等を活用した滞在型・参加型観光の促進を図るための環境整備等を実施
■ 沖縄離島振興特別対策事業 (H19～)	離島地域の活性化に資するための施設整備等に対する支援
■ 自然・伝統文化を生かした交流促進事業 (H20～)	地域住民が主体となった島の自然・文化を保護・保全しつつ、それらを活かした交流活動を促進するための取組みに対する支援
■ 先島地区地上デジタル放送推進事業 (H20～)	先島地区へ地上デジタル放送を伝送するため、その前段として必要となる沖縄本島～宮古島間の海底光ケーブルに係る設備等を整備
■ 無医地区医師派遣費等補助事業(※) (H20～)	無医地区の診療所における医師給与の一部補助等

※ 離島活性化関連事業には、沖縄県滞滞在交流促進事業と、無医地区医師派遣費補助事業は含まれない。

資料: 沖縄県企画部地域、離島課

4) 所得  
 ○一人当たりの市町村民所得を見ると、渡嘉敷村、鹿間味村、鹿間味村、南大東村、北大東村、石垣市、竹富町、与那国町等の8市町村では沖縄県全体の平均202万円を上回っている。特に、さとうきびの大規模栽培を主要産業とする南大東村及び北大東村では一人当たりの所得が県全体の平均を40%程度上回っている。これに対し、他の離島市町村は県全体の平均を下回っている。産業構造の違い等を反映し、各市町村間で一人当たりの所得に大きな格差が生じている。

表：一人当たりの市町村民所得



資料：平成17年国勢調査「全世帯世帯主の世帯収入」一都府県別市町村別

5) 物価  
 ○離島圏域別で平均物価を小売価格で見ると、牛乳卵類、野菜果物類、加工食品、日用雑貨、石油製品類のうち、牛乳卵類の一部、魚類及び野菜果物類を除いていずれも本島の那覇市の平均価格を上回っている。  
 ○離島圏域の物価高については、多くの品目が本島から離島に輸送されており、コスト高がその要因となっている。

表：離島圏域別小売価格及び那覇市との比較指数

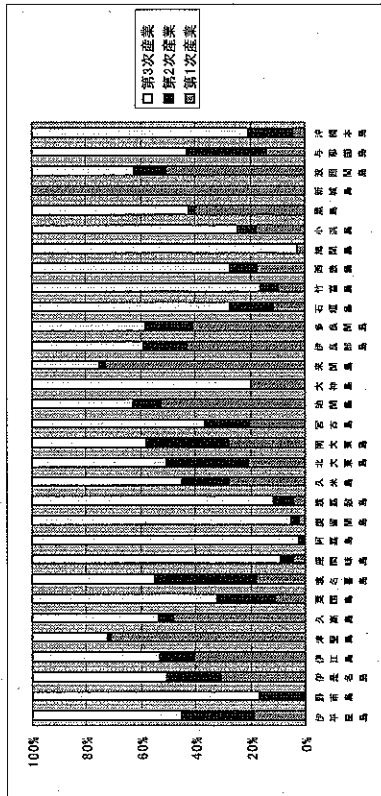
品名	離島圏域別小売価格 (単位: 円)		那覇市小売価格 (単位: 円)		比較指数
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
牛乳	100	10	100	10	100
卵	100	10	100	10	100
野菜	100	10	100	10	100
果物	100	10	100	10	100
加工食品	100	10	100	10	100
日用雑貨	100	10	100	10	100
石油製品	100	10	100	10	100

\* 老年人口割合：65歳以上人口の15歳～64歳人口に占める割合。  
 ※ 本都府県別年齢別人口構成は字別集計(字別集計)の1期のため年齢区分が不明で米記載。渡嘉敷村間島は渡嘉敷島に含む。宮古島市下地島は伊良部島に、水納島は多良間島に含む。

2) 教育  
 ○高等教育については、高等学校施設数は久米島(1校)、宮古島(4校)、伊良部島(1校)、石垣島(9校)の計9校のみである。平成18年度の離島圏域内中卒者の98.8%が高等学校に進学しているが、そのうち75.6%が中学校在島内に、24.4%が島外に進学している。  
 関連表3：島別中学校卒業生の就職進学状況  
 ○同年卒の離島圏域内中学校出身者の高校卒業後の進学率は、38.9%、就職率は28.3%であるが、就職者のうち、77.8%は本島あるいは島外に就職している。  
 関連表4：島別中学校出身者の高校卒業後の就職進学状況  
 ○離島圏域においては、若年層が能力を十分に発揮できる就労の場が十分でないため本島あるいは本島に流出し、高齢化を加速させているものと考えられる。

3) 産業  
 ○産業別就業者については、久高島、池間島、来間島、伊良部島、波照間島以外の島で第3次産業従事者が最も多い。  
 ○しかしながら、島によっては第3次産業への依存度は経じて本島ほど高くはない。それぞれの島の実情に応じ、第1次産業または第2次産業が島の経済において主要な役割を果たしている。

表：島別産業別就業者割合(15歳以上)

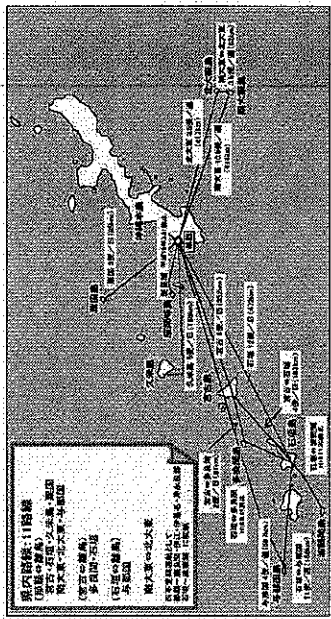


資料：平成17年国勢調査  
 ※ 総数には「分類不可能産業」を含んでいる。  
 ※ 前島は渡嘉敷島に、奥武島、オーハ島は久米島に、下地島は伊良部島に、多良間島の水納島は多良間島に、由布島、外離島は西表島に、加良島は外來島に含む。本都府県の水納島は含まない。

○農林水産業等が基幹産業となっている島では、上記(2)に述べた若年層の流出が深刻な後継者不足を引き起こしている。



表：離島航空路線図(H20.1現在)



資料：沖縄県企画部交通政策課

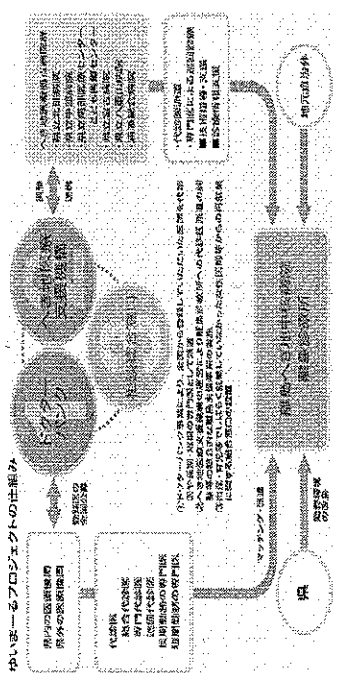
○国は、コスト面で割高な離島路線については、航空機購入に対する補助や空港使用料の軽減等を実施している。また、平成11年度から特定路線に対する運航費補助制度等の軽減措置を講じている。

○県も、航空機購入費及び運行費について国と協調して補助するとともに、国庫補助対象外路線の運航費についても、県単独路線補助事業を実施しているが、燃料費の高騰等、路線確保に係る現状は厳しい。

表：運行費補助制度一覧

運輸費補助制度 (国庫補助対象路線)	要件： ① 当該離島にとって、最も日常拠点性を有する地点と結ぶ路線 ② 船舶等の主たる代替交通機関による当該離島と①の所要時間が概ね2時間以上 ③ 2社による競合路線でない ※ 補助対象路線における前年度の経常損失の9割又は前年度の運行経費に 国土交通省が決定する物件比率を乗じた額のいずれか低い方の額 補助対象事業：補助対象路線に就航する航空機の部品の購入 補助率：国：県：町村=3/6/2/6/1/6 補助対象路線：4路線(多良間～宮古、与那国～石垣、久米島～那覇、粟国～那覇)
運輸費補助制度 (県単独補助対象路線)	要件： ① 該離島にとって、日常拠点性を有する地点と結ぶ路線 ② 船舶等の主たる代替交通機関による当該離島と①の所要時間が概ね1時間以上 ③ 2社による競合路線でない ※ 補助対象路線における前年度の経常損失の9割又は前年度の運行経費に 国土交通省が決定する物件比率を乗じた額のいずれか低い方の額に 乗じた額 補助対象事業：補助対象路線に就航する航空機に派生する航空機燃料油の購入及び外注整備 補助率：県：町村=1/2/1/2 補助対象路線：1路線(石垣～波照間(平成19年11.30廃止)) 平成19年度は該当

資料：企画部交通政策



資料：沖縄県福祉保健部医療・国保課

○また、無医島が16あること等から、海上保安庁または自衛隊による急患の搬送が、平成18年4月から平成19年3月の間に273回実施されている。特に、医療施設の少ない中南部圏域においては、急患の搬送が103回と多い。離島医療においてはヘリコプターによる移送が極めて重要であるが、全39の離島のうち、ヘリポートを保有する島は25に留まっている。

※ 無医地区…医療機関のない地域で、当該地域の中心的な場所を起点として、おおむね半径4kmの区域内に60人以上が居住している地区で、且つ容易に医療機関を利用することができない地域。

関連表5：島別急患空輸状況及び医師等添乗件数

表：島別医療施設設置状況と島内人口

島名	人口	医療施設	医師	看護師	薬剤師	保健師	助産師	歯科医師	獣医師	公衆衛生員	保健師	助産師	歯科医師	獣医師	公衆衛生員
宮古島	4,024人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
伊予五島	4,024人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
大分県	2,274人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
佐賀県	2,274人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
熊本県	2,274人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
鹿児島県	2,274人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
沖縄県	1,137人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
合計	14,024人	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

資料：沖縄県福祉保健部医療・国保課(島内人口については沖縄県企画部市町村課「住民基本台帳人口の概況(H19.10)から抜粋」)

8) 離島路線  
(航空路線)

○離島航空路線は離島住民の生活安定及び産業の振興を図る観点から重要であるが、発着地点が近距離であること、小型機材の確保、また旅客の大幅な増加が難しいこと等の構造的な問題を抱えており、路線の安定的運行の確保が難しい状況にある。

○琉球エアロニーター(RAC)は日本トランスオーシャン航空(JTA)の関連会社として、その支援の下に12路線(季節運行含む)を運行しているが、平成18年度において約3億9,160万円(資本金3億9,600万円)の累積赤字を抱えており、債務超過が危ぶまれている。(JTAは、平成13年度末に累積赤字が解消されている)。



- 題である。
- 特に状況が深刻な古島では、地下水の流れる帯水層を仕切り、地下水位を上げ、その地下水を揚水して利用する世界初の地下ダムを建設し、すべての飲料水を地下水で賄っている。
  - このほか、北大東村、南大東村、渡名喜村、粟国村、波照間島等では海水淡水化施設が整備されているものの、今後も引き続き安定的供給を図る施策の展開が必要である。

【産業振興におけるポテンシャル -観光の例-】

- 近年の観光トレンド
  - 近年、地方での暮らしの魅力が再認識され、グリーンツーリズムやブルーツーリズム等の山村漁村における滞在型余暇活動の需要が高まっている。
  - 離島については、自然や伝統文化の保護・継承の場とだけだけでなく、地域資源を最大限に活用した健康保養や癒しが体感できる体験・交流の場として注目が高まっている。
  - 観光は、飲食業、製造業、運輸業、農林水産業、建設業等に広く関連することから、観光振興によりもたらされる経済効果は大きく、今後の離島振興を考える上で重要なカギとなる。
- 2) 現況
  - 平成17年度の本島の入域観光客数は約550万人、離島では288万人となっており、本島から離島を訪れる客足をいかに伸ばすかが課題となっている。観光需要の増加は、地域経済の活性化のみならず、離島路線等の経営安定等にも貢献することから、年間平均した離島周遊型観光の需要拡大を図る必要がある。
  - 関連施策の推進にあたっては、社会資本(空港、宿泊施設等)の整備や人材の育成が急務となっている。

図表8：島別入域観光客数、宿泊能力

○一方、本島の観光客一人当たりの県内消費額は、昭和59年から平成3年にかけて9万円台前半で推移していたが、その後減少に転じ、平成19年においては72,025円となっている。その理由として、「安・近・短」という旅行形態の変化を背景とした、滞在日数の伸び悩みと競争による宿泊単価の低下等が考えられる。

表：観光客平均滞在日数及び一人当たり消費額の推移

	昭和59年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成19年
平均滞在日数(日)	4.57	4.32	4.04	3.76	3.92	3.67
一日当たり消費額(円)	89,458	96,107	85,721	85,461	78,831	72,025

資料：沖縄県観光商工部観光企画課「観光要覧」

- 地域資源を活用し、オリジナルツアーを打ち出して高付加価値化を図る等、観光需要を拡大でき、且つ経済効果の高い観光振興を図る必要がある。
- 加えて、島民の暮らしと観光政策との連携を深め、地域住民の生活維持と観光客の確保という複眼的な視点をもった政策展開を図ることが求められる。

■経済波及効果の高い施策の具体例・石垣市

- 石垣島を訪れる観光客は、昭和50年には79,000人にすぎなかったが、平成9年には60万人、平成16年には70万人を突破し、好調に推移している。石垣市では、各種イベントやスポーツキャンプの誘致を推進し、さらなる観光客を確保する施策を展開している。

(石垣トライアスロン大会)

- 石垣市で開催されている石垣トライアスロン大会は昭和62年にスタートした。平成8年度からはオリンピックのモデル大会としてワールドカップが同時開催され、20周年に当たる平成19年には、過去最高の1,400人のエントリーがあった。
- 同大会では、選手その他、大会役員、報道関係、ボランティア、見物客等が島を訪れ、大きな経済波及効果を生み出している。

(スポーツキャンプの誘致)

- 冬でも暖かい気候の有利性を生かし、スポーツ関連団体に對する積極的な誘致活動が行われている。
- サッカーでは、JリーグのFC東京、清水エスパルス、湘南ベルマーレ等、野球では千葉ロッテマリーンズ等のチームがキャンプを行っている。このほか、高校、大学、実業団等の冬期キャンプも行われている。

■島を守る取り組みの具体例・竹富島

資料：おきぎん経済研究所

- 上石垣島の例と対照的なのが、竹富島の取り組みである。同島では、祖先から受け継いできた伝統文化と美しい自然環境を後世に残すこと目的として、昭和61年に「竹富島憲章」を制定し、以後町並み保存について島民をあげて取り組んでいる。憲章の基本理念は以下のとおりである。

(竹富島憲章基本理念)

1. 「赤れない」島の土地や家などを島外者に売ったり、無秩序に買したりしない。
2. 「汚さない」海や浜辺、集落等島全体を汚さない。
3. 「乱さない」集落内、道路、海岸等の美観、島の風情を乱さない。
4. 「壊さない」由緒ある家や集落、景観、美しい自然を壊さない。
5. 「生かす」伝統的祭事、行事を精神的支柱として民俗芸術、地産産業を生かす。

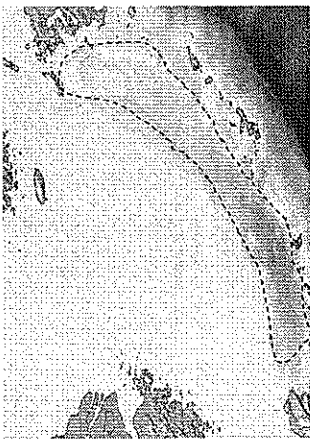
- それぞれの原則に細則があり「外部資本から守るために」という項目では「外部の観光資本が入れば島の本質は破壊され、民芸や観光による収益も住民に還元されることはいない」として島外資本を受け付けないことを強調している。本土復帰後相次いだ本土企業の進出や大型開発から島を守るため、長野県の美穂宿をモデルにして憲章が制定された。
- 昭和62年には竹富島は文化庁から重要伝統的建造物町並み保存地区に選定されている。岐阜県の白川郷は妻籠をモデルにして世界遺産に登録された。
- 竹富島の入域観光客数は昭和60年には約8万人であったのが、平成17年度には50万人を突破しており、人口300人あまりの小島が全国的にも有名な観光地となっている。

【国策としての位置づけ-排他的経済水域(EEZ)と離島振興-】

- 我が国の国土は約38万km<sup>2</sup>で世界第60位であるが、領海とEEZ(※)を合わせた水域面積は約447万km<sup>2</sup>で世界で第6位である。
- EEZの沿岸国は生物、非生物を問わずすべての海洋資源の探査、開発、保存、管理等について排他的な管轄権をもつことから、近年は、択捉島(北方領土)、竹島、魚釣島(尖閣諸島)の領土問題が、EEZを確保する上で重要な課題として再認識されている。



○また、台湾漁船の操業や、東シナ海ガス田開発をめぐる日中の係争等、本県近海のEEZの範囲を巡る問題も再燃している。



沖繩トラフ

○海洋基本法(平成19年4月制定)第26条には、「国は、離島が我が国の領海及び排他的経済水域等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っていることに鑑み、離島に關し、海岸等の保全、海上交通の安全の確保並びに海洋資源の開発及び利用のための施設の整備、周辺の海域の自然環境の保全、住民の生活 基礎の整備その他の必要な措置を講ずるものとす」と定められている。

○また、今年度7月に策定された国土形成計画においても、

- ・離島地域は我が国の領海、排他的経済水域の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等について国家的役割を担う。
- ・排他的経済水域の保全の面で特に重要な役割を担っている国境離島については、人口減少が進めば、その重要な国家的役割を果たすことが困難となることから、交通アクセスの改善、農林水産業を中心とした産業振興、観光振興等に対して、なお一層の支援を検討する。
- ・国家的権益の保全や癒しの空間の提供等の機能を有する離島については、人口減少・雇用促進対策を進める等振興及び保全を図る。

○国の責務としての離島振興を具体的にどう施策に反映させようか、今後検討すべき課題である。

※ 排他的経済水域(EEZ)・国連海洋法条約(1984年採択)に規定される。

【課題】

1) 沖繩振興計画後期展望における指摘

○平成19年3月に国が取りまとめた「沖繩振興計画後期展望」では、本県の離島は入域観光客数や移住者数が増加する等明るい面があるものの、全体として高齢化・過疎化が進み、人口、教育、医療、財政等の面で離島間の状況に格差が生じている。

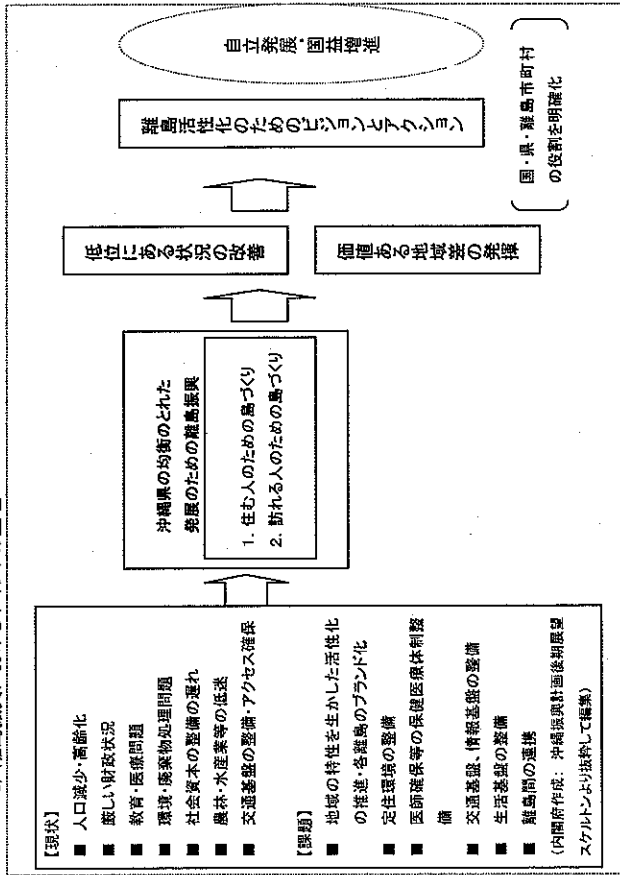
○このため、離島航空路、離島航路網の維持・確保、離島地域における交通・情報通信基盤の整備、生活基盤の整備、教育関連施設の整備、医師確保等の保健医療体制の整備、若年層の流出を食い止めるための雇用の場の創出といった課題がある旨指摘している。

2) 離島が抱える経済的特性

○上記(1)に加え、離島振興を推進するにあたっては、以下に示した離島の経済的特性を念頭に置き、果あるいは国が的適な支援策を講ずる必要がある。

- ◆ 規模の不経済性(規模で費用をおさえるスケールメリットが小さな離島では働かない。これは、生産のみならず、投資、消費、交通、輸送、教育、研究開発、行政サービス等も同様)
- ◆ 資源の狭小性(天然・人的資源に限られ、経済活動の多岐性に欠け、特定の産業に偏りやすい)
- ◆ 市場の狭小性(島内需要のみでは経済活動に限られ、輸移出をしないと輸送コストがかさむ)
- ◆ 慢性的な対外収支の赤字(工業化が困難で、限られた商品を輸移出し、多くの商品を輸入しているため、対外収支が赤字に陥りやすい)
- ◆ 高い財政依存度(市場経済においてペイしない業種が多く、その分政府による振興策が不可欠になる)
- ◆ モノカルチャー的輸出構造(限られた業種に特化され、その業種の動向如何によって経済が左右されるむろさがある)

3) 離島振興におけるポイントの整理



7 在沖米軍基地

【過重な米軍基地の負担と影響】

- 米軍は、日米安全保障条約第6条の規定等に基づき「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際的平和及び安全の維持に寄与するため」我が国の施設及び区域の使用を認められ、沖繩の米軍基地は、在日米軍基地の大部分を占めており、その目的を果たす上で大きな役割を担っている。
- しかしながら、日本の国土面積の0.6%に過ぎない沖繩に、平成19年3月末現在で33の米軍専用施設があり、その面積(22,932.7ha)は日本の米軍基地全体の面積の74.3%を占める等、過重な基地負担となっている。
- 米軍施設は、県土面積の10.2%、とりわけ人口や産業が集中する沖繩本島において18.4%を占めており、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など地域の振興開発を図る上で大きな障害となっている。

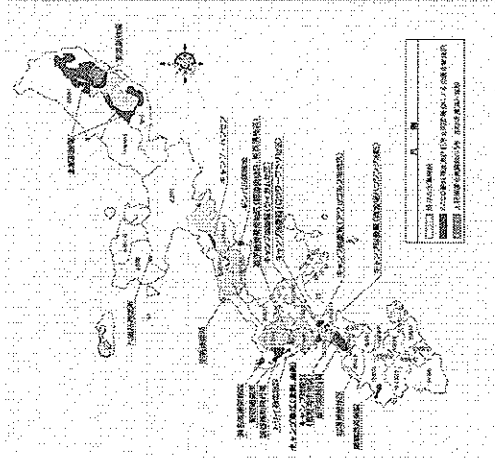
【本土に比べ遅れている米軍基地の返還】

- 沖繩の広大な米軍基地は、戦後27年間に及ぶ米國統治下で民有地の強制接収などによって形成され、本土復帰後も日米安全保障条約に基づく提供施設として引き続き米軍が使用することになり、現在に至っている。
- 日本復帰時(昭和47年5月)に専用施設面積で27,892.5haであった在沖米軍基地は、平成19年3月末には22,932.7haとなっており17.8%の減となっているが、その間に沖繩を除く本土の米軍基地は19,584.8haから7,948.2haに減少し、全国の米軍基地に占める在沖米軍基地の割合は58.8%から74.3%に拡大している。

【大規模な返還と代替施設の建設(あるいは新たな在沖米軍基地の建設)】

<図：SACO 最終報告等での返還合意施設>

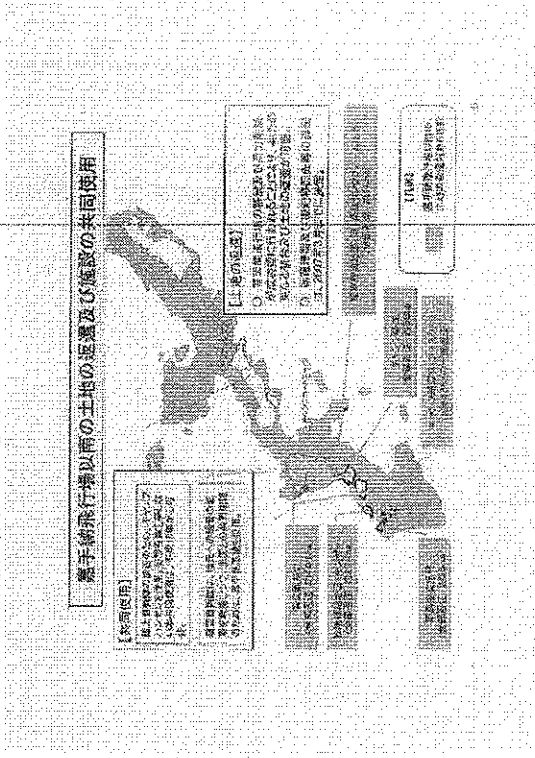
- 平成8年12月のSACO最終報告においては、普天間飛行場を含む11の米軍施設・区域5,002ヘクタールの返還が合意され、平成19年3月末までに343ヘクタールの返還が実現しており、跡地利用に向けた取り組みが進められている。



- 平成18年5月の日米安全保障協議委員会においては、普天間飛行場代替施設への移転、普天間飛行場の返還及びグアムへの第3海兵機動展開部隊要員の移転に続いて、沖繩に残る施設・区域が統合されることによる嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還の可能性に言及しており、以下の6つの候補施設について全面的又は部分的な返還を検討するとされている。

- ・ キャンプ桑江：全面返還
- ・ キャンプ瑞穂：部分返還及び残りの施設とインフラの可能な限りの統合
- ・ 普天間飛行場：全面返還(代替施設への移設)
- ・ 牧港補給地区：全面返還
- ・ 那覇港湾施設：全面返還(代替施設への移設)
- ・ 陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム：全面返還

図：米軍再編に伴う返還施設等

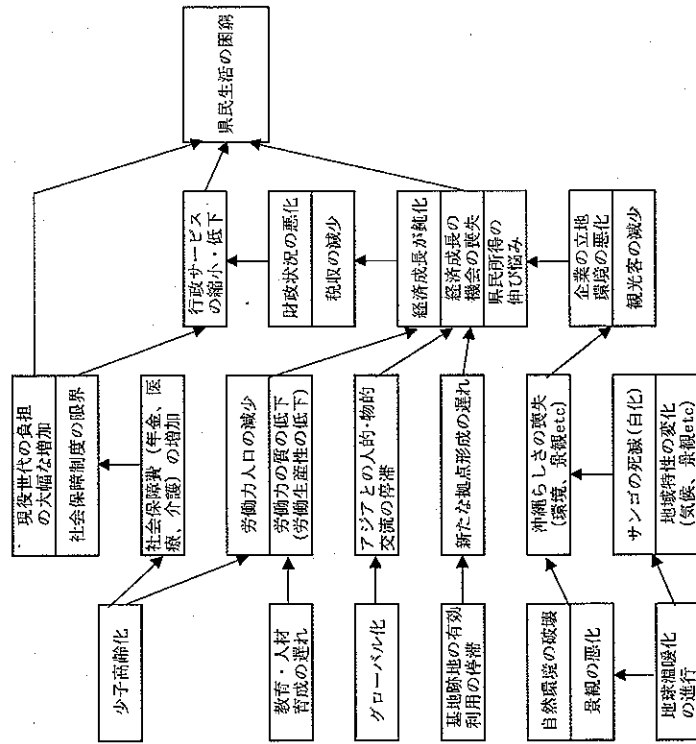


- これらの基地は、本島中南部の主要な場所を占めていることから、返還後の跡地利用は、人口が集中する中南部のみならず、沖繩県全体の経済振興に多大な影響を及ぼすことが予測される。そのため、これら跡地を本県の自立的発展に寄与する貴重な空間として活用し、県土構造の再編も視野に入れた計画的な都市づくりや新しい経済活動の拠点形成を目指す必要がある。

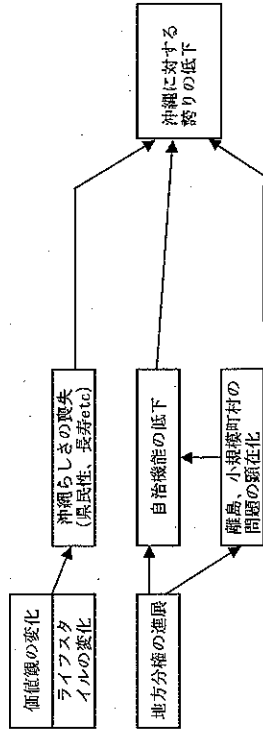
III 避けるべきシナリオ

時代の流れに伴う変化や課題などに適切に対応しようとせず、現状に甘んじていると、  
 沖縄の将来は、以下のシナリオに向かっていくことが予測される。

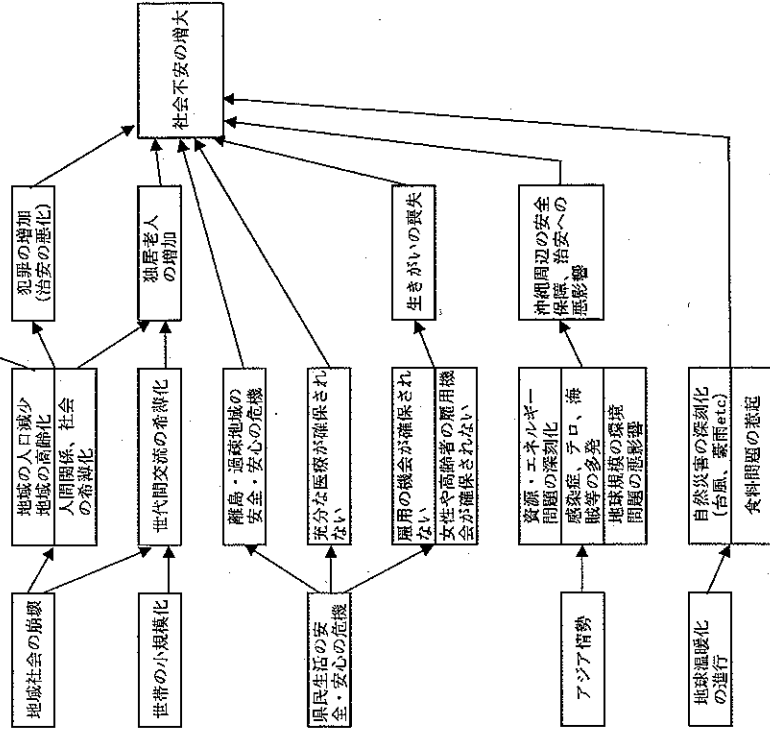
① 私たちの生活が苦しくなる。



② 私たちの沖縄に対する誇りが失われる。

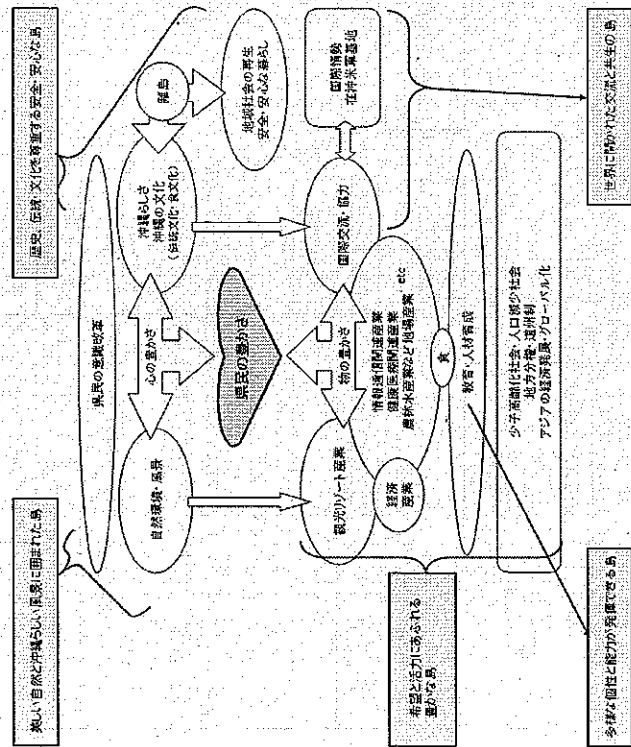


③ 私たちの社会に対する不安が強まる。



IV めざすべき将来像

- ◆ 県民の「豊かさ」とは何か。
- ◆ 県民の生活の場として、誇りの持てる沖縄県とするには、どうすれば良いのか。
- ◆ 4半世紀後の沖縄を担う子ども達、あるいは孫達に何を残すべきなのか。



- 1 美しい自然と沖繩らしい風景に囲まれた島
  - 【自然】世界に誇れる青い海と珊瑚礁、白い砂浜に囲まれた美しい島
    - 世界的にも貴重な多種多様な生物が住む島
    - ※ 希少生物・・・ヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコ、ノグチゲラ、ヤンバルデナガゴガネ、マンブローブ
  - 人と自然が共生する島
  - 【景観】緑豊かで、沖繩らしい景観が広がる島
    - ※ マチグアア、スージングアア、赤瓦、フクギ並木、リュウキウマツ
  - 癒しの気候風土が人々に安らぎをもたらす島
  - 【循環型社会】人の生活と自然環境が調和している持続可能な循環型社会
    - 環境優先意識を持ち、環境適合型ライフスタイル
    - ゴミの減量化やリサイクルが進むゼロエミッション 아일랜드
    - 社会的弱者に優しい公共交通機関の整備
- 2 歴史・伝統・文化を尊重する安全・安心な島
  - 【伝統文化】琉球王朝時代より受け継がれてきた文化の上に、新たなチャンプルー
    - 【歴史文化】一文化を創造する島
      - ※ 伝統文化・・・琉舞、空手、三線、組踊、しまくとぅば
      - ※ 新たな文化・・・ロック、オキナワンポップス、タコライス
      - ※ 沖繩の心・・・平和を愛する心、命どう宝、イチヤリバチョーデ
    - 一、フレンドリー、寛容性
      - ※ 郷土料理・・・琉球料理、泡盛
  - 【安全・安心】誰もが心豊かに暮らせる安全・安心な島
  - 【男女共同・子育て】安心して子供を産み育てることができる島
    - ※ 地域福祉 (高齢者、障害者 etc)、老後、医療・介護
    - ※ 健康、長生き・・・健康長寿世界一の島
    - ※ 防災、防犯、
  - 【地域社会】相互扶助・ユイマール精神に支えられた地域コミュニティ
    - 模合やシーミーなど沖繩独自の習慣による強い人間関係の島
  - 【地域間交流】都市部と農山漁村の交流が盛んな島

3 希望と活力にあふれる豊かな島

【活力】活力のある経済社会の構築

【雇用】働く意欲のある人が働ける社会

【民間主導】民間主体の自立的な経済社会

※ 中核産業の確立、民需主導の経済社会

【地域産業】地域に根ざした地場産業の活性化

【農業】地域資源活用、地産地消型社会、食料自給率の上昇

【地域経営】地域資源の効果的活用

【産業間連携】多様なネットワークによる相互依存の経済社会

【交通】交通ネットワークの充実

【協働】自立した個々人が自らの役割を果たしつつ、相互に協力し合う社会

【地域経営】住民、NPO、企業、行政等の協働

【自治】安定した行財政基盤の確立（自主財源、自治の確立）

【自立】「100万都市圏」を軸とした自立社会

4 世界に開かれた交流と共生の島

【研究】国際的な研究機関がある知の交流・集積拠点

・ 産業（健康・医療、環境）クラスターの形成

・ 留学生、研修生の受け入れなど相互交流

【交流拠点】国際友好交流センター

（国際貢献・協力及び国際人材ネットワークの拠点）

【平和】「国際平和センター」（平和の受発信拠点、対立の緩衝地帯）

5 多様な個性と能力が発揮できる島

【学力向上】学校教育の充実と生涯学習社会

【気概】人間力の向上とフロンティアの輩出

【起業】起業家精神が十分発揮できる社会

V 将来像の実現に向けた取り組み

1 実現に向けた取り組み

(1) 美しい自然と沖繩らしい風景に囲まれた島づくり

【ゼロエミッション・アイランドの構築】

○ 自然環境の保全・活用

○ 島しよ性に対応した循環型社会の構築

○ 環境産業クラスターの形成

○ 先進的な島しよ型環境共生・循環型社会モデルを内外に発信

(2) 歴史、伝統・文化を尊重する安全・安心な島づくり

【文化資本立県の実現】

○ 沖縄文化の源を確認できる環境づくり

○ 文化の興隆を支える仕組みづくり

○ 文化産業の振興等を通じてその魅力を内外に発信

【健康福祉立県の実現】

○ 健康長寿の推進

○ 子供が健やかに生まれ育つ環境づくり

○ 高齢者や障害のある人が社会参加し、安心して暮らせる環境づくり

○ コミュニティ産業の集積促進

（医療・福祉、生活サービス等の産業集積）

【共助・共創型市民社会の構築】

○ 住民を取り巻く行政需要の変化

○ 新たな住民自治の拡充方策

○ オキナワ型公民連携ネットワークの実現

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島づくり

【エコ・メディア・アイランドの構築】

○ 国際航空・航路ネットワーク拠点の形成

○ 国際物流関連企業の集積促進

○ 情報通信関連産業の集積と研究開発の促進

- 国際貢献・協力拠点の形成
- 農林水産技術の開発・普及
- 環境共生及び循環型社会モデル地域の形成
- 世界レベルを目指す教育、医療、健康、文化、自然保護、研究開発

(5) 多様な個性と能力が発揮できる島づくり

[人間力の向上とフロントランナーの輩出]

- [高度人材ネットワークハブの形成]
- 沖縄科学技術大学院大学の設置及び知的集積拠点の形成
- 高度 IT 技術者の受入・育成
- 高度な金融人材の育成・確保
- 留学生等の受入や青少年交流の推進

[マルチリンガル社会の形成]

- 複数外国語の習得に向けた長期にわたる人材育成
- インターナショナルな教育環境の確保
- 外国人の生活にも基本的に言葉の障壁のない社会の形成

[生涯学習社会の形成]

- 環境関連産業の育成
  - ・ 省エネ・新エネ・省資源関連産業
  - ・ 環境浄化・修復・保全関連産業
  - ・ 環境創造・調和関連産業
  - ・ 環境観光・環境教育産業
  - ・ 水関連産業

[Resort & Health リゾートタウンの形成]

- ヘルスケア、総合医療を中心とする長期滞在型健康増進サービスの充実
- 健康ビジネス育成に向けたエビデンスの整備
- 健康食品等の試食、製造工程等の体験等ができる集客施設づくり

[沖縄型バイオマスタウンの形成]

- バイオマスの利活用を加速化する施策の推進
- 日本型バイオ（非食用農産物 etc）の燃料生産拡大
- 未利用資源の活用、食品廃棄物の飼料化（食品リサイクル）
- 有機農業を始めとする環境保全型農業とリンクした循環型社会の構築
- 地産地消型、環境負荷の少ない「バイオマスタウン」構想の推進

(4) 世界に開かれた交流と共生の島づくり

[知的クラスターの形成]

- 沖縄科学技術大学院大学を核に研究機関の集積促進

[国際医療拠点の形成]

- 統合医療研究
- 重粒子線による治療機関
- 医薬品、医療品開発
- バイオインフォマティクス・データベース・センターの誘致
- 遠隔医療の最先端地域の構築
- 国際水準の知的クラスターの形成、国際的海洋性リゾート地やコンベンション・アイランドを支える高水準の保健医療システムの構築

## 2 実現に向けた基盤整備

(1) 県土構造の再編と機能の整備  
[大規模退還跡地の利用]

(2) 交通体系の整備  
[高齢化社会に対応した交通体系]

[環境と人に優しい公共交通システム]

(3) 情報通信体系の整備

